

平成28年度 阿賀町当初予算の概要

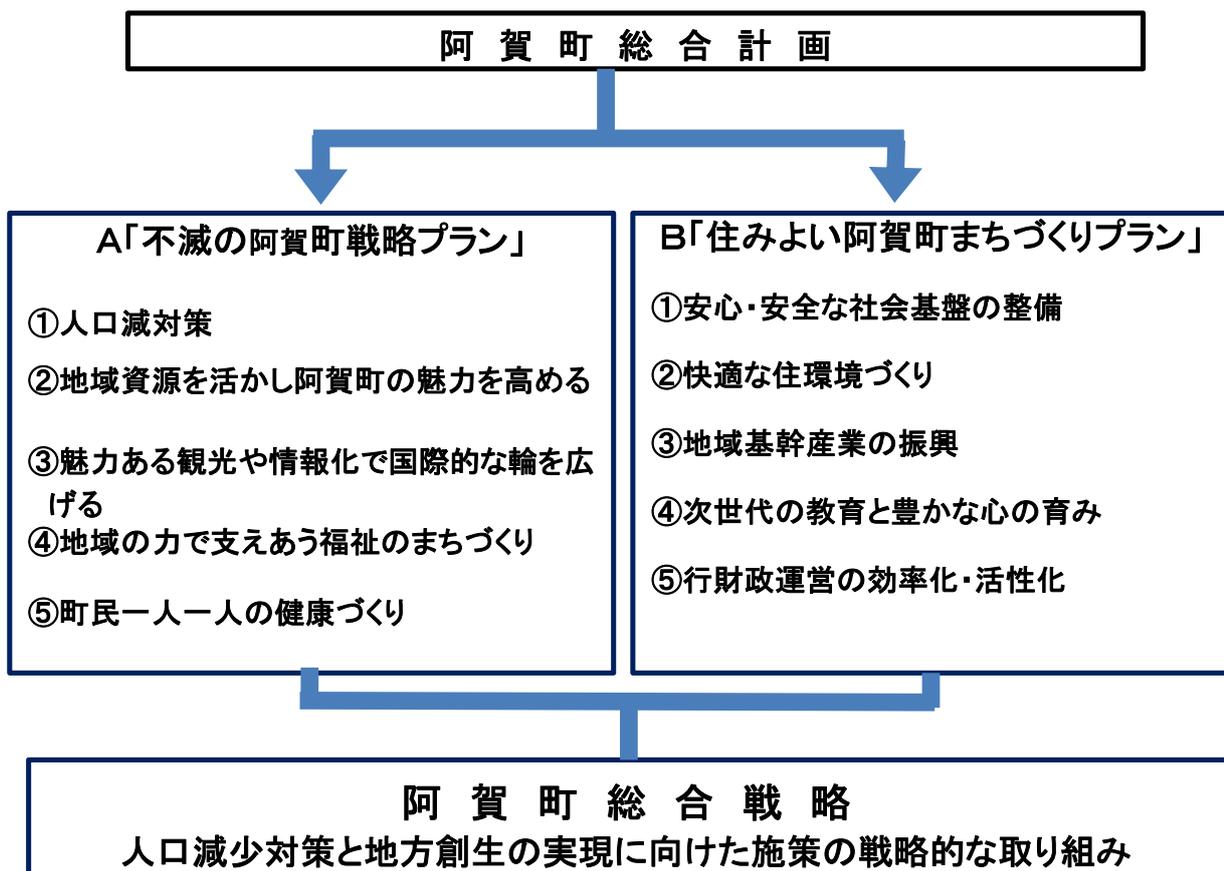
～阿賀町創生の新展開予算～

国内の経済は、景気の足踏み状態が想定よりも長期化しており、平成27年度補正予算による景気対策が実施されることで「緩やかな回復に向かう」との方向性は今も維持されていますが、年初めの金融市場の不安定な動きから景気の下振れリスクが高まり、先行きの景気浮揚に明るい展望は描けず、脆弱な回復にとどまる見通しとされております。

こうした国内経済の状況に対し、当町では景気対策の効果の実感は薄く、財源の50%以上を占める地方交付税のうち普通交付税は、合併特例期間の終了にともない平成28年度から段階的に削減が始まります。財源不足の懸念が増し、より効果的な行財政運営が求められています。

全国的に人口減少と地域経済縮小が大きな課題となる中、政府が掲げた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、当町は平成27年度に「人口ビジョン・総合戦略」を策定し、産・官・学・金が一体となって各種施策に取り組む基本方針を定めました。その総合戦略に基づき地方創生加速化交付金を活用した「過疎地域ビジネス確立事業」を平成27年度3月補正予算に計上し、平成28年度当初予算と合わせ、「戦略策定」から「事業推進」へと地方創生の深化に向けた施策の展開をスタートします。

厳しい財政状況ではありますが、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、財政の健全化を図りつつも、町の将来の展望を切り開き、持続可能な希望あふれるまちづくりを念頭に平成28年度の予算編成を行いました。その概要をお知らせいたします。



一般会計の予算総額 124億7,000万円（前年度比 5億円減額 3.9%減）

特別会計の予算総額 65億6,271万3千円

（前年度比 5億8,322万7千円減額 8.2%減）

※ 特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険（保険事業勘定）、介護保険（サービス事業勘定）

【阿賀町創生の新展開】

I. ～新しい人の流れを生み出す～

・産官学連携阿賀町活性化事業（P2）

新潟大学や新潟青陵大学、大正大学との交流事業により、大学と学生が有する情報発信能力を活用。また官学連携にとどまらず、新たに金融機関、民間企業等も参画し、産・官・学が一体となり、阿賀町への新しい人の流れを作り、地域資源を活かした阿賀町ならではの産業おこし、ライフスタイルづくり、地域づくりを進めていきます。

・地域おこし協力隊招致事業の拡充（P2）

今年度は教育部門においても地域おこし協力隊を活用し、阿賀黎明高校魅力化促進事業に取り組みます。農林業・観光部門においては、協力隊の招致事業を拡充し、地域活性化の取り組みを進めます。

・県立津川漕艇場施設利用促進等補助金（P7）

町内に宿泊し、漕艇場を利用する学校や企業に対して宿泊費の費用の助成を行い、阿賀町での合宿の誘致を進め、ボートを通じた交流と競技力の向上を図り、阿賀町への来訪者を増やします。

II. ～出産・子育て支援～

・子ども医療費6歳まで無料化（P2）

阿賀町では、子どもを安心して生み育てる環境作りの一環として、子ども（0歳から18歳まで）が医療機関を受診した際の医療費について一部助成を行っておりますが、子育て世帯の負担を軽減することを目的に平成28年10月より6歳までの子どもについて医療費を無料化します。

・妊婦健康診査交通費助成金（P2）

産科のある医療機関が遠方にあることから、妊婦が安心して妊婦健康診査を確実に受診できるよう健診に係る交通費の助成を実施します。

III. ～阿賀町から世界に羽ばたく子供たちを育てる～

・阿賀黎明高校魅力化推進事業（P7）

グローバル、ローカル両面から阿賀町を背負って立つ人材の育成を図るため、この地域で学ぶ生徒のために、阿賀黎明高校と協力して公営学習塾を運営します。都市部と比べて進学塾や家庭教師などが少ない環境でも、生徒一人がひとりが「なりたい自分」を見つけ、その進路が実現できるよう、地域を挙げて支援します。

・スポーツ全国・国際大会等出場者激励金（P7）

体育活動として実施される全国大会・国際大会等に出場される方に対して激励金を交付します。

IV. ～特産品開発と「阿賀町」のブランド化～

・過疎地域ビジネス確立事業（P4）

「地方創生加速化交付金」を活用し、超高齢化に直面している本町が「過疎地域ビジネス」のモデル地区となるべく産官学連携によるプロジェクトチームを活用し、商品開発や販路開拓等「売のための仕組みづくり」を構築し、高齢者の活躍の場、移住者の創業につなげていきます。

V. ～身近な地域で必要な教育が受けられる体制の整備～

・障害児特別支援学校通学支援事業（P3）

県立五泉特別支援学校、県立駒林特別支援学校への通学支援として町がバスを運行します。

・障害児向け学童クラブ（夏休み期間中）の開設（P3）

特別な支援を必要とする児童及び中学校の生徒の夏休み期間中の居場所を提供します。

不滅の阿賀町戦略プラン

1 人口減対策

- ・遊休施設や空き家の再利用、地方移住の促進
- ・就労と育児の両立支援、子育て支援
- ・阿賀町に新しい人の流れをつくる
- ・住まいの確保、定住支援
- ・集落機能の維持

<主な事業>

①産官学連携阿賀町活性化事業 (産・官・学が一体となって地域資源を活かした産業おこし、ライフスタイルづくり、地域づくりを進める)	584 千円
○定住促進事業 (定住奨励金等の交付、空き家や空き地の移住用不動産物件の登録及び紹介)	1,550 千円
○集落等支援事業 (高齢化集落の維持、活性化のための支援)	5,314 千円
○放課後児童健全育成事業 (小学生を対象とした放課後保護者等がない児童の保育)	17,900 千円
○児童手当支給費 (3歳未満月額1万5千円、3歳から中学生までの子ども1人当たり月額1万円を支給。小学校修了までの第3子以降は1万5千円を支給)	110,000 千円
②子ども医療費助成金 (0歳から18歳までの子どもが医療機関を受診した際の医療費の一部を助成。平成28年10月より6歳までの子どもについて、町単独で医療費を無料化。)	22,746 千円
③妊婦健康診査交通費助成金 (妊婦健診に係る交通費の助成)	1,680 千円
○保育園管理運営事業 (保育園施設(5施設)の維持管理経費) ※兄弟の年齢を問わず第3子以降の保育料が無料	59,480 千円
○地域子育て支援事業 (育児相談受付等により育児不安の解消や子育て仲間の形成を支援)	4,012 千円
④地域おこし協力隊招致事業 (人材の招致による農林業、観光業振興と定住促進)	66,703 千円
○住宅管理費 (町営住宅の修繕等維持管理)	11,962 千円

2 地域資源を活かし阿賀町の魅力を高める

- ・地域文化の伝承と振興
- ・阿賀町の花「雪椿」を活かした地域づくり、人づくり
- ・新世代エネルギーの利活用
- ・森林資源の利用促進、未来に残せる森づくり
- ・地域資源を活かした起業家へのサポート

<主な事業>

○地域づくり活性化支援事業 (住民の自主的な地域活性化事業に対する助成)	500 千円
○木質バイオマス利活用推進事業 (木質バイオマス燃料等製造施設の維持管理、ペレットストーブ購入費助成等)	3,894 千円
①山村活性化支援交付金事業 (山村の地域資源を活用し、所得や雇用の増大に向け地域住民が協力して行う取組を支援)	10,443 千円

3 魅力ある観光や情報化で国際的な輪を広げる

- ・外国人誘客、受入態勢の充実、国際交流の推進
- ・阿賀町から世界に羽ばたく子どもたちを育てる
- ・特産品開発と「阿賀町」のブランド化
- ・観光の振興、イベントや施設等の精査

<主な事業>

⑨ 過疎地域ビジネス確立事業【平成27年度3月補正】 (「地方創生加速化交付金」を活用し、「商品開発や販路開拓等「売るための仕組みづくり」を構築し、高齢者や移住者が活躍する「過疎地域ビジネス」を確立)	41,000 千円
○ふるさとまつり開催事業 (祭りを通じた地域活性化と観光客誘致)	12,650 千円
○観光振興助成事業 (観光協会への補助金、各種観光イベントの助成金等)	13,500 千円
○温泉施設等管理運営事業 (各温泉施設の管理運営経費等)	64,528 千円
○四季のあが町写真コンテスト開催事業 (阿賀町の自然や伝統行事等をテーマにした写真コンテストの開催)	1,074 千円

4 地域のちからで支え合う福祉のまちづくり

- ・総合的な地域福祉の充実
- ・お年寄りへのトータルサポート
- ・障害者が自立できる基盤づくり
- ・新しい介護予防と介護サービスの充実

<主な事業>

○民生委員児童委員活動委託事業 (民生委員児童委員活動の推進)	6,164 千円
⑩ 臨時福祉給付金事業 (消費税引き上げによる低所得者、年金生活者への影響を緩和するため臨時的に給付金を給付。 平成28年度は、年金生活者支援臨時給付金が追加。)	111,950 千円
○成年後見制度推進事業 (成年後見制度の利用しやすい環境の確立、市民後見人養成研修等)	3,355 千円
○地域包括支援センター管理運営事業 (包括的ケアシステムを構築し、福祉サービスの提供、各種相談等、必要なサービスを組み合わせて提供)	13,969 千円
○重度心身障害者医療費助成事業 (重度心身障害者の医療費助成)	47,367 千円
○地域活動総合支援センター運営事業 (障害者の地域活動支援センターの管理運営委託)	6,285 千円
⑪ 障害児特別支援学校通学支援事業 (県立五泉特別支援学校及び県立駒林特別支援学校への児童・生徒のスクールバスの運行)	10,000 千円
○地域生活支援事業 (障害者、児への相談支援、移動支援、日中活動の場の提供、成年後見制度利用、日常生活用具の給付、障害者フォーラムの開催)	26,476 千円
○障害者自立支援給付事業 (障害者の施設入所、居宅介護、療養介護等の支援給付)	256,854 千円
○児童発達支援事業 (⑫ 障害児向け学童クラブ(夏期休業中)の開設、保護者向け子育て支援プログラムの実施)	1,322 千円
○老人福祉対策事業 (長寿祝金、寝たきり老人等在宅介護手当の支給)	14,500 千円
○高齢者障害者向け住宅整備費助成事業 (高齢者及び障害者向け住宅の整備費助成)	450 千円

- 高齢者在宅福祉事業 19,140 千円
(ホームヘルプサービス、デイサービス、移送サービス、要援護世帯除雪援助事業助成金等
の高齢者在宅生活に対する各種サービスを提供。)
- 高齢者見守り事業 10,971 千円
(高齢者が安心して在宅生活を送るための緊急通報サービスの提供及び要援護者台帳システ
ムの維持管理等)

5 町民一人ひとりの健康づくり

- ・地域医療と保健の充実
- ・生活習慣病の予防と運動習慣、体力増進
- ・母子保健と食育の推進
- ・健康づくりと保健サービスの充実

<主な事業>

- 休日・夜間診療運営費負担事業 2,100 千円
(休日及び夜間に入院治療を要する重症救急患者の医療を確保するための運営費や
五泉市・東蒲原郡医師会夜間診療所の運営費負担金)
- 母子保健事業 37,082 千円
(妊産婦・子ども医療費助成、育成・養育医療費助成、妊産婦・乳幼児の健康診査等、
療育相談会開催 ※2頁に掲載の子ども医療費助成分、妊婦健康診査交通費助成再掲)
- 予防接種事業 31,094 千円
(感染症防止のため、ポリオ、三種混合等予防接種の実施、子どもインフルエンザ、
高齢者肺炎球菌、風疹予防接種費助成)
- がん検診事業・健康診査事業 20,960 千円
(各種がん検診及び健康診査の実施。がん検診は一定年齢の方に無料受診券等を配布。)
- 診療所管理運営事業 145,670 千円
(各診療所の管理運営経費 ※診療所特別会計)
- 訪問看護ステーション事業 6,357 千円
(在宅での療養生活の支援 ※診療所特別会計)

住みよい阿賀町まちづくりプラン

1 安心・安全な社会基盤の整備

- ・危機管理体制、防災体制の充実
- ・災害に強いまちづくり
- ・消防、救急体制の充実、医療機関との連携
- ・地域防犯力の向上と交通安全の推進
- ・道路整備と維持道路施設の長寿命化

<主な事業>

- 県営事業負担金 5,000 千円
(新潟県が実施する津川地域の急傾斜地崩壊対策事業の町負担金)
- 街路灯管理事業 14,887 千円
(街路灯の新設、設置補助及び維持管理)
- 道路橋りょう維持管理事業 48,880 千円
(町道の維持補修)
- 交通安全施設整備事業 1,800 千円
(カーブミラー、ガードレール等町道における交通安全施設の整備)
- 除排雪対策事業 410,910 千円
(機械除雪及び消融雪施設等による生活路線の通行確保)
- 道路新設改良事業 28,325 千円
(町道の新設及び改良)

○社会資本整備総合交付金事業 (町道の改良及び維持、橋梁長寿命化計画策定及び点検)	322,000 千円
○消防団運営事業 (消防団活動の充実)	49,032 千円
○非常備消防施設整備事業 (消火栓等の整備)	5,998 千円
○災害対策事業 (総合防災情報システム管理、 新 県防災行政無線更新工事負担金)	24,299 千円

2 快適な住環境づくり

- ・ 集落環境の整備、土地利用の推進
- ・ 資源の循環利用、廃棄物等の適正な処理
- ・ 地域コミュニティーの促進、集落施設整備
- ・ 交通機関の利便性の向上
- ・ 上下水道の整備と健全運営

<主な事業>

○公共交通整備事業 (保育園通園バス、福祉バス、医療送迎バス、スクールバスの運行の効率化とサービスの充実)	238,211 千円
○防疫対策事業 (害虫駆除薬剤の配布や駆除機械購入助成)	7,406 千円
○廃棄物再生利用等推進事業 (再生利用廃棄物の資源化及び生ごみ処理装置購入助成)	1,212 千円
○ごみ処理対策事業 (ごみ収集、不法投棄対策、ごみ収集箱整備助成)	131,617 千円
○阿賀町クリーンセンター管理運営事業 (一般廃棄物処理施設の維持運営経費)	114,515 千円
○阿賀町エコパーク等管理運営事業 (最終処分場の維持運営経費 新 処理水放流管布設事業)	115,248 千円
○阿賀町汚泥再生センター管理運営費 (し尿処理施設の維持運営経費)	112,400 千円
○克雪住宅建設推進事業 (屋根の雪下ろしをする必要のない住宅の購入、建築又は改築費に対する補助金の交付)	1,000 千円
○地域住宅交付金事業 (木造住宅の耐震診断及び耐震改修費に対する補助金の交付)	740 千円
○中央南部簡易水道施設整備事業 (上川地域)	136,271 千円
○五十島簡易水道施設整備事業 (三川地域)	87,996 千円
○内川簡易水道施設整備事業 (三川地域)	23,000 千円
○中ノ沢水道施設整備事業 (三川地域)	144,000 千円
○日出谷簡易水道施設整備事業 (鹿瀬地域)	20,000 千円
○津川地区公共下水道維持管理費 (下水道施設維持管理業務委託等)	54,211 千円
○鹿瀬、上川、三川地区特定環境保全公共下水道維持管理費 (下水道施設維持管理業務委託等)	77,569 千円

○津川、鹿瀬、上川、三川地区農業集落排水施設維持管理費 (農業集落排水施設維持管理業務委託等)	80,228 千円
○上川地区林集落排水施設維持管理費 (林業集落排水施設維持管理業務委託等)	2,656 千円
○鹿瀬地区個別排水処理施設維持管理費 (合併処理浄化槽整備事業補助)	3,860 千円
○公共下水道施設長寿命化対策事業 (津川水質浄化センターの長寿命化改築更新工事)	33,700 千円
○特定環境保全公共下水道施設長寿命化対策事業 (鹿瀬、上川、三川地域の特定環境保全公共下水道施設の長寿命化計画策定、再構築、規模適正化基本設計業務委託等)	30,000 千円
○西川、吉津地区農業集落排水施設機能強化対策事業 (新 西川、吉津地区農業集落排水施設の改修工事にかかる事前調査等)	9,000 千円

3 地域基幹産業の振興

- ・ ニーズを反映した農業水産業の展開
- ・ 中小商工業者の経営基盤強化
- ・ 担い手の育成、集団化、法人化の推進
- ・ 町内建設産業の振興と活性化

<主な事業>

○水田農業構造改革総合推進事業 (振興作物の推進、環境保全型稲作の推進等)	17,150 千円
○農作物被害対策事業 (病害虫防除補助、殺鼠剤の配布、猿除け電気柵購入費補助等)	8,341 千円
○農業農村整備事業 (農業用水路、排水路、農道などの生産基盤の整備)	75,576 千円
○国土調査事業 (国土調査法に基づく地籍調査の実施)	57,578 千円
○農地維持支払事業 (農業者等による組織が取り組む農地保全活動に対する交付金等)	14,985 千円
○有害鳥獣対策事業 (猟友会補助金、狩猟免許等取得補助金、有害鳥獣捕獲のための経費等)	1,100 千円
○森林整備地域活動支援対策交付金事業 (森林経営計画対象の森林整備に対する交付金)	8,070 千円
○林道維持管理事業 (林道の保全と通行の安全保持)	9,502 千円
○林道改良舗装事業 (森林資源の活用、維持管理の軽減、通行の安全を図る)	106,974 千円
○林道開設事業 (林道行地五十沢線、深戸花立線、長窪線の開設工事等)	122,205 千円
○装飾街路灯LED改修事業 (津川市街地にある装飾街路灯をLED照明に改修)	7,344 千円
○商工会支援事業 (商工会への補助金)	12,000 千円
○商店街活性化事業 (プレミアム率20%の商品券発行に伴う補助金等)	15,300 千円

4 次世代の教育と豊かな心の育み

- ・学校教育の振興
- ・教育環境の充実

- ・生涯学習の推進
- ・スポーツ推進と健康増進の連携

<主な事業>

⑨阿賀黎明高校魅力化推進事業 (地域おこし協力隊員、外部専門家を招き、公営塾を開設)	19,455 千円
○心の健康教育・いじめ対策事業 (いじめ・不登校対策委員会開催、中学校に心の教育相談員配置)	681 千円
○適応指導教室設置事業 (児童、生徒の心の安定を促し学習意欲の向上を目的とした学習環境の提供)	1,511 千円
○学習指導センター運営事業 (学力向上に向け学校訪問や研修会を実施・学力検査の分析・教職員の指導力向上を支援)	348 千円
○外国語指導助手招致事業 (小学校、中学校における英語教育充実のための外国語指導助手の招致)	8,187 千円
○文化活動開催・支援事業 (社会教育関係の各種式典等開催運営・社会教育振興団体への支援活動)	2,254 千円
○郷土資料館管理運営事業 (自然、歴史、民俗資料の保存、郷土学習の場の提供)	4,001 千円
○学校家庭地域の連携促進事業 (放課後子ども教室、土曜クラブの実施等)	3,910 千円
○公民館活動事業 (家庭教育、食育学習、生活技能等の多様な学習機会の提供)	877 千円
○文化財保護保存事業 (国・県・町指定文化財の調査、保存及び公開)	8,626 千円
○遺跡発掘調査事業 (原遺跡の出土品整理、分析等)	5,642 千円
⑩スポーツ振興事業 (⑨スポーツ全国・国際大会等出場者激励金 ⑨県立津川漕艇場施設利用促進等補助金、 生涯スポーツの振興、ジュニア選手の育成及び競技力の向上)	18,075 千円
○体育施設等管理運営事業 (各体育施設の管理運営経費)	50,405 千円
○学校給食センター管理運営事業 (各給食センターの管理運営経費)	138,523 千円

5 行財政運営の効率化・活性化

- ・財政運営の健全化
- ・行政組織・機構の改善、効率的な行政運営

- ・職員の意識改革と能力の向上
- ・情報化と行政サービスの向上

<主な事業>

○情報ネットワーク管理費 (各世帯のテレビ電話サービス維持管理、テレビ難視聴対策等)	70,295 千円
○電算管理事業 (⑨電算システムクラウド化整備事業、電算システムの維持管理にかかる経費)	171,492 千円

普通会計の性質別内訳

(一般会計・診療所特別会計の一部・町営スキー場事業特別会計の合計)

(単位：千円、%)

歳入区分	平成28年度	平成27年度	増減率	構成比
1 町税	1,365,253	1,388,252	△ 1.7	11.4
2 地方譲与税	90,000	89,000	1.1	0.7
3 利子割交付金	1,200	1,200	0.0	0.0
4 配当割交付金	3,000	3,000	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000	4,000	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	210,000	180,000	16.7	1.7
7 ゴルフ場利用税交付金	11,000	12,000	△ 8.3	0.1
8 自動車取得税交付金	11,000	15,000	△ 26.7	0.1
9 地方特例交付金	2,000	2,000	0.0	0.0
10 地方交付税	7,100,000	7,100,000	0.0	59.1
11 交通安全対策特別交付金	1,800	2,000	△ 10.0	0.0
12 分担金・負担金	128,468	177,919	△ 27.8	1.1
13 使用料・手数料	174,565	177,797	△ 1.8	1.5
14 国庫支出金	643,261	801,937	△ 19.8	5.4
15 県支出金	634,315	673,089	△ 5.8	5.3
16 財産収入	21,003	24,612	△ 14.7	0.2
17 寄附金	4,501	0	皆増	0.0
18 繰入金	167,760	315,344	△ 46.8	1.4
19 繰越金	200,002	200,002	0.0	1.7
20 諸収入	251,058	264,113	△ 4.9	2.1
21 地方債	982,900	1,153,400	△ 14.8	8.2
歳入合計	12,007,086	12,584,665	△ 4.6	100.0

歳出区分	平成28年度	平成27年度	増減率	構成比
1 人件費	2,191,940	2,176,050	0.7	18.3
2 物件費	2,257,976	2,517,479	△ 10.3	18.8
3 維持補修費	479,445	473,194	1.3	4.0
4 扶助費	400,487	410,181	△ 2.4	3.3
5 補助費等	1,045,851	808,243	29.4	8.7
6 公債費	2,535,711	2,633,032	△ 3.7	21.1
7 普通建設事業費	1,025,539	1,462,563	△ 29.9	8.5
補助事業費	513,210	1,026,178	△ 50.0	4.3
単独事業費	512,329	436,385	17.4	4.3
8 災害復旧事業費	7,400	7,700	△ 3.9	0.1
9 投資及び出資金	200	200	0.0	0.0
10 積立金	244,497	241,411	1.3	2.0
11 貸付金	54,260	54,260	0.0	0.5
12 繰出金	1,758,480	1,795,052	△ 2.0	14.6
13 その他	5,300	5,300	0.0	0.0
歳出合計	12,007,086	12,584,665	△ 4.6	100.0

※決算統計に準じて作成しているため、一般会計の性質別内訳と整合しない場合がある。

阿賀町の主な財政指標

指標名	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		県平均		県平均		県平均
1 基準財政収入額(千円)	1,266,172	-	1,253,972	-	1,350,907	-
2 基準財政需要額(千円)	7,004,147	-	7,021,937	-	7,085,474	-
3 標準財政規模(千円)	9,565,243	-	9,625,766	-	9,472,758	-
4 財政力指数(3ヶ年平均)	0.188	0.509	0.183	0.505	0.184	0.503
5 実質収支比率	6.0	-	5.2	-	4.9	-
6 経常収支比率	87.1	89.8	87.6	89.7	87.5	91.2
7 経常一般財源比率	94.8	-	94.7	-	95.2	-
8 地方債比率	11.8	-	12.8	-	8.6	-
9 公債費負担比率	25.2	16.9	26.5	16.9	27.8	17.2
10 実質公債費比率(3ヶ年平均)	17.6	13.2	17.4	12.7	16.7	12.2
11 地方債現在高比率	243.7	-	233.3	-	219.5	-
12 自主財源比率	19.3	-	19.8	-	23.8	-
13 基金現在高比率	37.1	-	45.2	-	43.4	-

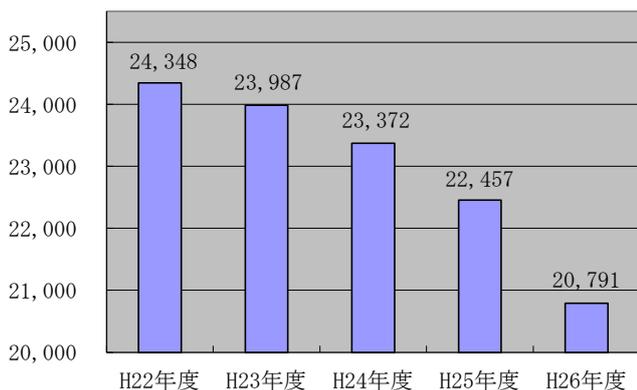
※経常収支比率及び経常一般財源比率は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた数値

用語解説

1 基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状況において見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいいます。
2 基準財政需要額	各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいいます。
3 標準財政規模	各地方公共団体の一般財源の標準的な収入見込額をいいます。
4 財政力指数	基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合によって財政力を判断する指標で、1.000に近いほど財政力が強く、1.000を超えると普通交付税が不交付となります。
5 実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額)の割合をいいます。
6 経常収支比率	毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費や公債費といった経常的に支出される経費に充当されたものの占める割合で、財政構造の弾力性を測定する比率をいい、比率が高くなるにつれ財政の硬直化が進んでいることを示します。
7 経常一般財源比率	毎年度経常的に収入される財源の総額が標準財政規模に対して占める割合をいい、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。
8 地方債比率	歳入総額における地方債借入額の占める割合をいいます。
9 公債費負担比率	一般財源総額に対する公債費に充てられた一般財源の割合をいい、財政運営の弾力性を判断する指標をいいます。
10 実質公債費比率	公債費のほか公営企業債、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する繰出金や負担金等(普通交付税が措置されるものを除く)が標準財政規模に占める割合をいい、18%以上となると地方債の発行に当たり県知事の許可を受けなければならない、25%以上となると地方債の発行が制限されることとなります。
11 地方債現在高比率	借入した地方債の未償還総額が標準財政規模に占める割合をいいます。
12 自主財源比率	歳入総額に対する自主財源(町税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入で町独自で収入することができる財源)の割合をいいます。
13 基金現在高比率	基金として積み立てた財政調整基金や減債基金等の総額が標準財政規模に対して占める割合をいいます。

年度別地方債現在高

(単位：百万円)



年度別積立金現在高

(単位：百万円)

